

平成 29 年度版

消防防災関係 財政・補助事務必携

消防財政研究会 編

A5判・約800頁・定価：本体2,800円+税

都道府県・市町村等の消防財政の担当者及び消防防災事業にかかわる
すべての方々の実務に役立つ日本唯一のハンドブック！

- ◆消防財政制度及び消防防災施設等の整備に対する地方財政措置等について、わかりやすく解説！
- ◆平成29年度の「消防防災施設整備費補助金交付要綱」及び「緊急消防援助隊設備整備費補助金交付要綱」等に基づき、補助金の基準額や補助率等について、対象施設・設備ごとに具体的に解説！
- ◆関係法令、資料について、最新のものを豊富に収録！（法令内容現在：平成29年6月23日までに公布され、平成29年6月30日時点で効力を有するもの。）

平成29年度版発刊にあたって（抄）

…近年の地方財政は、多くの地方公共団体が多額の借入金を抱えるなど極めて厳しい状況にある中、消防が国民の要請に応じてその機能を適切に果たしていくためには、限られた財源である国庫補助金の有効活用等により、消防防災施設等の整備を計画的かつ着実に推進していくことが重要です。

本書は、市町村等の消防防災施設等の整備を担当される方々が、その整備にあたって必要な事項を取りまとめたものです。本書を広く活用していただき、公正かつ適切で迅速な補助金の事務手続きを進めていただければ幸いです。



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<http://www.daiichihoki.co.jp>

☎ Tel. 0120-203-694
☎ Fax. 0120-302-640

目次(抄)

◇消防財政制度のあらまし

- 1 消防財政の意義と特色
- 2 消防財政の計画的充実
- 3 市町村の消防の広域化
- 4 消防の連携・協力について

◇市町村の消防財源

- 1 地方団体の収入と消防財源との関わり
- 2 消防防災施設等の整備に対する地方財政措置

◇補助対象施設と補助率

- 1 補助対象施設
- 2 基準額
- 3 基準額に対する加算及び控除
- 4 補助率
- 5 補助率の特例措置
- 6 消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金に係る事業一覧(所管課室別)

◇補助対象規格

- 1 規格の意義
- 2 各補助対象施設及び設備の規格

【消防防災施設】

- (1) 耐震性貯水槽
- (2) 備蓄倉庫(地域防災拠点施設)
- (3) 防火水槽(林野分)
- (4) 救助活動等拠点施設等
- (5) 活動火山対策避難施設
- (6) 画像伝送システム(施設分)

- (7) 広域訓練拠点施設

- (8) 救急安心センター等整備事業

- (9) 高機能消防指令センター総合整備事業

【緊急消防援助隊設備】

- (1) 消防用自動車

- ① 消防ポンプ自動車

- ② 救助工作車

- ③ 救急自動車

- ④ その他の消防用自動車

- (2) 航空機

救助消防ヘリコプター

- (3) 消防艇

広域応援対応型消防艇

- (4) 消防用資機材

- ① 救助用資機材

- ② 救急用資機材

- ③ その他の消防用資機材

- (5) 消防に関する情報通信を行うための施設

- ① 消防救急デジタル無線設備

- ② その他の消防に関する情報通信を

行うための施設

◇補助金交付事務手続

◇補助事業執行上の留意点

◇実績報告

◎補助金交付要綱及び関係法令等

◎附録

詳細・お申し込みはこちら

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

CLICK!